

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 IZUMIグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 551A

URL https://izumi-gr.com

代表者（役職名） 代表取締役 （氏名） 小池 康仁

問合せ先責任者（役職名） グループ管理本部長 （氏名） 河野 潔 TEL 03-6265-0459

定時株主総会開催予定日 2026年9月28日

配当支払開始予定日 —

発行者情報提出予定日 2026年9月30日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	4,462	13.1	1,024	28.7	1,043	29.9	669	38.1
2025年6月期	3,946	11.8	795	12.1	803	11.6	484	106.8

（注）包括利益 2026年6月期 668百万円（38.1％） 2025年6月期 484百万円（△4.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	132.41	—	25.9	27.0	22.9
2025年6月期	95.85	—	24.1	23.9	20.2

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 — 百万円 2025年6月期 — 百万円

（注）1. 当社は、2025年12月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	4,055	2,917	71.9	577.26
2025年6月期	3,670	2,248	61.3	444.89

（参考）自己資本 2026年6月期 2,917 百万円 2025年6月期 2,248 百万円

（注）当社は、2025年12月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	663	△671	△303	1,036
2025年6月期	771	△330	△36	1,347

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期（予想）	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

当社は2026年7月13日公表の「株式会社富士設計の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、2026年7月30日を取得日として株式会社富士設計を連結子会社化しましたが、現在株式会社富士設計を含む連結業績予想を精査中であり、業績予想値を合理的に算定することが困難であることから、連結業績予想は未定といたしました。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一 社（社名）一 、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|---|--------------------|---|
| ① | 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② | ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ | 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ | 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	5,053,800 株	2025年6月期	5,053,800 株
② 期末自己株式数	2026年6月期	－ 株	2025年6月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	5,053,800 株	2025年6月期	5,053,800 株

(注) 当社は、2025年12月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中東情勢等の影響による原油関連製品の供給不安から原材料価格の高騰、物価上昇の懸念があるものの、堅調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調で推移してきました。ただし、不安定な国際情勢や国内の物価上昇の影響について依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する建築業界においては、建設資材価格の高止まり、労働者需給の逼迫、時間外労働の上限規制への対応等、厳しい事業環境が続いているものの、公共投資の底堅い推移や民間投資の持ち直しの動きにより、建設投資全体として堅調に推移しております。また当社を取り巻く事業環境として、2025 年 4 月の建築基準法改正の施行により、すべての新築建物について省エネ基準への適合が義務化される等、カーボンニュートラルに向けた取り組みが一層加速する傾向にあります。

このような情勢の下、当社グループは中期経営計画（ISPvisionNext50、2023 年 7 月から 2026 年 6 月）において「IZUMI ブランドで顧客の BIM（※ 1）導入・活用をリードし、カーボンニュートラルの実現に向けて貢献する建築環境・防災等のコンサルティング企業となる」ことをテーマとして掲げ、当期はその最終年度として継続的な事業拡大を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、ZEB（※ 2）や ZEH-M（※ 3）を要求する建物の増加や環境認証の取得が促進される中、建築環境事業、建築防災事業は都市部の大型開発案件をはじめ受注が好調に推移し、BIM ソリューション事業で受託開発事業がやや鈍化しているものの、売上高全体では 4,462,529 千円（前期比 13.1% 増）となりました。費用面では、当初予定していた人員採用に遅れが生じたことや本社オフィス移転が翌期に後ろ倒しとなったことから、大きく抑制され増収となり、営業利益は 1,024,030 千円（前期比 28.7% 増）、経常利益は 1,043,843 千円（前期比 29.9% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 669,178 千円（前期比 38.1% 増）となりました。

※ 1 BIM：Building Information Modeling の略で、建築物の設計、建設、維持管理を効率化するための情報モデリング手法です。3D モデルをベースに、コストや材料などの属性情報を一元的に管理することで、設計から施工、維持管理まで建築プロジェクト全体を可視化し関係者間で情報を共有することを実現するものです。

※ 2 ZEB：ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略称。省エネと創エネによって建物で消費する年間の一次エネルギー消費量を正味ゼロにすることを目指した建物を指します。

※ 3 ZEH-M：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンションの略称。省エネと創エネによって年間の一次エネルギー消費量を実質ゼロ（またはゼロに近づける）にすることを目指した集合住宅を指します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は 2,363,712 千円となり、前連結会計年度末に比べ 53,252 千円減少いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が 183,999 千円増加しましたが、現金及び預金が 311,123 千円減少したことによるものであります。

固定資産は 1,691,948 千円となり、前連結会計年度末に比べ 438,403 千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが 227,707 千円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金が 157,527 千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は 4,055,660 千円となり、前連結会計年度末に比べ 385,151 千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は 807,523 千円となり、前連結会計年度末に比べ 17,863 千円減少いたしました。これは主に未払費用が 54,832 千円増加しましたが、1 年内返済予定の長期借入金が 65,027 千円減少したことによるものであります。

固定負債は 330,761 千円となり、前連結会計年度末に比べ 265,968 千円減少いたしました。これは主に長期借入金 236,091 千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は 1,138,285 千円となり、前連結会計年度末に比べ 283,831 千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は 2,917,375 千円となり、前連結会計年度末に比べ 668,982 千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が 669,178 千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.9%（前連結会計年度末は61.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から311,128千円減少し、1,036,789千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は663,786千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益965,714千円、減価償却費186,266千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は671,716千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出382,988千円、敷金保証金の差入による支出174,860千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は303,198千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出301,118千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2026年7月13日公表の「株式会社富士設計の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載通り、2026年7月30日を取得日として株式会社富士設計を連結子会社化しましたが、現在株式会社富士設計を含む連結業績予想を精査中であり、業績予想値を合理的に算定する事が困難であることから、連結業績予想は未定といたしました。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,520	1,044,396
売掛金及び契約資産	603,112	787,112
商品及び製品	4,979	4,791
仕掛品	395,974	452,801
その他	57,892	75,156
貸倒引当金	△513	△546
流動資産合計	2,416,964	2,363,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	164,480	202,736
車両運搬具（純額）	2,857	1,903
工具、器具及び備品（純額）	18,518	37,103
土地	422	422
リース資産（純額）	3,382	4,937
建設仮勘定	8,415	20,570
有形固定資産合計	198,075	267,673
無形固定資産		
ソフトウェア	368,777	596,485
ソフトウェア仮勘定	38,014	17,410
その他	697	697
無形固定資産合計	407,489	614,593
投資その他の資産		
投資有価証券	438	—
関係会社株式	29,818	9,818
保険積立金	337,454	345,367
繰延税金資産	108,342	117,796
その他	171,924	336,697
投資その他の資産合計	647,978	809,680
固定資産合計	1,253,544	1,691,948
資産合計	3,670,509	4,055,660

	前連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,561	39,853
1 年内返済予定の長期借入金	118,835	53,808
未払費用	176,460	231,293
リース債務	1,608	1,653
未払法人税等	196,749	169,022
未払消費税等	86,472	93,654
契約負債	115,066	112,376
賞与引当金	24,597	27,885
資産除去債務	—	31,539
その他	41,034	46,437
流動負債合計	825,387	807,523
固定負債		
長期借入金	367,759	131,668
リース債務	1,799	3,430
退職給付に係る負債	92,889	90,287
資産除去債務	134,281	105,374
固定負債合計	596,729	330,761
負債合計	1,422,116	1,138,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,859,235	1,859,235
利益剰余金	358,961	1,028,139
株主資本合計	2,248,197	2,917,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	—
その他の包括利益累計額合計	195	—
純資産合計	2,248,392	2,917,375
負債純資産合計	3,670,509	4,055,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	3,946,048	4,462,529
売上原価	2,133,614	2,248,961
売上総利益	1,812,434	2,213,567
販売費及び一般管理費	1,016,984	1,189,537
営業利益	795,449	1,024,030
営業外収益		
受取利息	709	2,387
受取配当金	15	11
受取保険金	—	4,968
保険返戻金	9,710	13,111
売電収入	1,378	1,284
その他	1,901	2,367
営業外収益合計	13,716	24,132
営業外費用		
支払利息	5,213	3,817
その他	120	500
営業外費用合計	5,334	4,318
経常利益	803,831	1,043,843
特別損失		
固定資産除却損	98,201	13,681
固定資産売却損	—	1,177
減損損失	30,257	43,270
関係会社株式評価損	—	19,999
特別損失合計	128,459	78,129
税金等調整前当期純利益	675,371	965,714
法人税、住民税及び事業税	275,107	305,886
法人税等調整額	△84,149	△9,350
法人税等合計	190,957	296,536
当期純利益	484,413	669,178
親会社株主に帰属する当期純利益	484,413	669,178

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
当期純利益	484,413	669,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△195
その他の包括利益合計	5	△195
包括利益	484,419	668,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484,419	668,982
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	1,859,235	△125,452	1,763,783
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			484,413	484,413
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	484,413	484,413
当期末残高	30,000	1,859,235	358,961	2,248,197

	その他の包括利益累計額		純資産額合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	189	189	1,763,973
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			484,413
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5	5	5
当期変動額合計	5	5	484,419
当期末残高	195	195	2,248,392

当連結会計年度（自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	1,859,235	358,961	2,248,197
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			669,178	669,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	669,178	669,178
当期末残高	30,000	1,859,235	1,028,139	2,917,375

	その他の包括利益累計額		純資産額合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	195	195	2,248,392
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			669,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195	△195	△195
当期変動額合計	△195	△195	668,982
当期末残高	—	—	2,917,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	675,371	965,714
減価償却費	222,900	186,266
減損損失	30,257	43,270
固定資産除却損	98,201	13,681
固定資産売却損	—	1,177
関係会社株式評価損	—	19,999
投資有価証券売却益	—	△411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,589	3,288
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,882	△2,601
受取利息及び受取配当金	△725	△2,399
保険返戻金	△9,710	△13,111
受取保険金	—	△4,968
支払利息	5,213	3,817
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,756	△183,999
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△72,979	△56,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,715	△27,398
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,366	44,236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,025	6,988
その他	44,025	△8,945
小計	947,794	987,998
利息及び配当金の受取額	725	2,399
保険金の受取額	9,710	10,820
利息の支払額	△5,213	△3,817
法人税等の支払額	△181,798	△333,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,218	663,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,727	△112,144
有形固定資産の売却による収入	—	7,583
無形固定資産の取得による支出	△324,174	△382,988
資産除去債務の履行による支出	—	△17,000
投資有価証券の売却による収入	—	551
非連結子会社株式の取得による支出	△9,818	—
保険積立金の積立による支出	△30,288	△31,066
保険積立金の解約による収入	6,866	30,412
長期貸付金の回収による収入	41,768	—
敷金保証金の差入による支出	△4,583	△174,860
敷金保証金の回収による収入	60	15,649
会員権の取得による支出	—	△14,450
会員権の売却による収入	—	6,600
その他	△10	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,907	△671,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△74,692	△301,118
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△2,253	△2,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,945	△303,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,364	△311,128
現金及び現金同等物の期首残高	944,552	1,347,917
現金及び現金同等物の期末残高	1,347,917	1,036,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、IT技術を駆使した建築環境・防災等コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
1株当たり純資産額	444.89	577.26
1株当たり当期純利益	95.85	132.41

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2025年11月14日の取締役会決議により、2025年12月16日付で普通株式1株につき4株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
1株当たり当期純利益		
親会社に帰属する当期純利益(千円)	484,413	669,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	484,413	669,178
普通株式の期中平均株式数(株)	5,053,800	5,053,800

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2026年7月13日開催の取締役会において、株式会社富士設計の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年7月13日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社富士設計

事業の内容 建築設計 省エネ・環境評価支援業務

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2026年3月31日にTOKYO PRO Marketに上場いたしました。この上場による企業認知度・信用力向上を背景に、建築環境・建築防災・BIMソリューション事業について一層の事業拡大を進めていきたいと考えており、M&Aを活用した企業結合にも積極的に取り組んでおります。

株式会社富士設計は、意匠設計業務ならびに省エネルギー関連業務において高い知識と技術力を有しており、両社の知識・技術力ならびに顧客基盤を背景にシナジーを発揮し、共に成長が図られるものと考えております。

③ 企業結合日

2026年7月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権の比率

52.63%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	252,631千円
取得原価		252,631千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

外部アドバイザー報酬等 39,837千円

なお、本件に係る取得関連費用（外部アドバイザー報酬等）については、当期及び翌期で発生する費用の合計となります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。